

平成 23 年(ワ)第 1291 号, 平成 24 年(ワ)第 441 号, 平成 25 年(ワ)第 516 号, 平成
26 年(ワ)第 328 号, 平成 31 年(ワ)第 93 号伊方原発運転差止請求事件

原 告 須 藤 昭 男 外 1 4 1 8 名

被 告 四国電力株式会社

準備書面(97)

武力攻撃の対象となる原発の危険性と反公益性

2022年6月2日

松山地方裁判所民事第2部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士	薦	田	伸	夫
弁護士	東		俊	一
弁護士	高	田	義	之
弁護士	今	川	正	章
弁護士	中	川	創	太
弁護士	中	尾	英	二
弁護士	谷	脇	和	仁
弁護士	山	口	剛	史
弁護士	定	者	吉	人
弁護士	足	立	修	一
弁護士	端	野		真
弁護士	橋	本	貴	司
弁護士	山	本	尚	吾
弁護士	高	丸	雄	介
弁護士	南		拓	人
弁護士	東			翔

訴訟復代理人

弁護士	内	山	成	樹
弁護士	只	野		靖
弁護士	中	野	宏	典

目次

第1	はじめに	3
1	原発事故の被害予測(甲263, 甲27)	3
	(1) ブルックヘブン研究所の試算	3
	(2) 日本原子力産業会議の試算	3
2	原発の過酷事故に伴う被害額の試算	4
3	原発が武力攻撃された時の被害予測(甲257, 甲258)	4
	(1) イスラエルのイラク攻撃	4
	(2) 外務省の研究	4
4	その後の原発に対する武力攻撃	4
5	本準備書面の内容	4
第2	ウクライナの原発に対するロシアの攻撃(甲767)	5
1	チェルノブイリ原発	5
2	ザポリージャ原発	5
3	ジュネーブ条約違反	6
第3	ロシアの原発攻撃を受けた知事の動き	6
1	福井県知事(甲768)	6
2	全国知事会(甲769)	6
3	疑問	6
第4	原発への武力攻撃による危険を除去する方策なし	6
1	原子力規制委員会の更田委員長の発言	6
	(1) 2022年3月9日衆議院経済産業委員会(甲770)	6
	(2) 2022年3月11日参議院災害対策特別委員会(甲771)	7
	(3) 2022年3月16日外円視力規制委員会記者会見(甲772)	8
2	「どんな安全対策でも無力」	9
第5	原発への武力攻撃の危険	9
1	ロシア	9
	(1) 非友好国リスト(甲774)	9
	(2) ロシア下院副議長の発言(甲775)	9
	(3) ロシアが北海道に攻めてこないという保証はない(甲776)	9
2	中国とロシア (甲777)	10

3 北朝鮮(甲 7 7 8).....	10
第 6 結論.....	10

第 1 はじめに

1 原発事故の被害予測(甲 2 6 3, 甲 2 7)

原発事故の被害予測について、以下の内容が報告されていることは、訴状・2 1～2 3 頁及び原告準備書面(3)・2 頁において述べたとおりである。ところが、このような被害を予測し、事故に備えた原子力損害賠償法を制定しながら、国や電力事業者は、根拠のない安全神話を流し、国民を騙し続けてきた結果、残念なことに、福島第一原発の事故によって、甚大な被害が現実のものとなってしまった。

(1) ブルックヘブン研究所の試算

1 9 5 7 年に発表されたアメリカのブルックヘブン研究所の原発事故災害の試算結果によると、最悪の場合には、急性死者 3 4 0 0 人、急性障害者 4 万 3 0 0 0 人、要観察者 3 8 0 万人、永久立退き面積 2 0 0 0 平方キロ、農業制限等面積 3 9 万平方キロといったものであった。被害の大きさに驚いたアメリカ議会は、電気事業者のリスクを軽減し、原子力発電を推進する為、事業者の賠償責任を一定額で打ち切るプライス・アンダーソン法を制定した。

(2) 日本原子力産業会議の試算

東海原発(1 6.6 万キロワット。1 9 9 8 年 3 月運転終了)を導入していた我が国も、アメリカのプライス・アンダーソン法に倣って原子力損害賠償法を制定することになったが、その為に、当時の科学技術庁の委託を受け、日本原子力産業会議が、1 9 6 0 年に「大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害に関する試算」と題する 2 4 4 ページの報告書を作成した。しかしその試算結果による被害は、余りにも甚大であった為、原子力損害賠償法の審議を行っていた国会に一部が報告されただけで、全体はマル秘扱いにされてしまった。その後明らかになった上記「試算」によると、死亡・障害者数が最も多いケースでは、急性死亡 7 2 0 人、急性障害 5 0 0 0 人となっており、被害額が最も多いケースでは、3 兆

7300億円となっている。1960年の日本の国家予算1兆7000億円の2倍以上の被害額である。しかもこれは、16.6万キロワットという現在ではかなり小型の原発を想定しての事故被害の予測であり、また、死亡した場合の賠償額を83万円とした被害額の予測であって、現時点で原発事故が発生した場合には、この程度の被害では済まないことは容易に理解されるところである。

2 原発の過酷事故に伴う被害額の試算

福島原発事故の廃炉、賠償、除染等の費用を政府は21.5兆円と想定していたが、2021年3月時点で既に13.3兆円に上っており、想定額を上回る可能性が濃厚とされている(甲765)。

関西学院大学の朴勝俊教授は、「原子力発電所の過酷事故に伴う被害額の試算」(甲764)を発表しているが、それによると、「被害総額は風向きによって異なるが、平均して約6.2兆円、最悪の場合に約27.9兆円に達する」とされている。我が国の予算額が100兆円程度なので、如何に膨大な被害額であり、我が国を破滅させるに足るものであるかが明らかである。

3 原発が武力攻撃された時の被害予測(甲257, 甲258)

(1) イスラエルのイラク攻撃

1981年6月、イスラエル空軍がイラクの研究用原子炉施設を爆撃した。

(2) 外務省の研究

これを受けて、我が国の外務省国際連合局軍縮課が、外郭団体である日本国際問題研究所に研究を委託し、1984年2月、「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」(甲257)が纏められたが、原発反対運動が広がることを懸念し、「取扱注意」として秘密にされた。これによると、武力攻撃によって原子炉格納容器が破壊され、大量の放射性物質が漏れだした場合、最悪のシナリオでは、急性被ばくで1万8000人が死亡し、原発の約8.6km圏が居住不能になると予測されている。

4 その後の原発に対する武力攻撃

2007年9月には、イスラエル空軍が、シリアの原子炉を空爆し、破壊したが、これは「完成間近」の原子炉であった(甲766)。

5 本準備書面の内容

このように、武力攻撃による危険が指摘されてきた原発であるが、2022年2月24日からのロシアのウクライナ侵略の過程で、その危険が現実のものとなり、しかもその危険除去の方策さえないことが明白となったことから、本準備書面において、武力攻撃の対象となる原発の危険性と反公益性を明らかにするものである。

第2 ウクライナの原発に対するロシアの攻撃(甲767)

1 チェルノブイリ原発

2022年2月24日、ロシア軍は、チェルノブイリ原発を制圧し、1か月以上にわたり同原発を占拠した。一時は外部電源が断たれ、核物質監視システムのデータ送信が止まったほか、管理に当たる技術者が軟禁状態で勤務を強いられるなど緊迫した状況が続いた。1986年4月26日、同原発4号機が最悪の「レベル7」の事故を起こし、大量の放射性物質を拡散した。事故を起こした4号機は、溶融核燃料がある原子炉建屋ごとコンクリート製の構造物と鋼鉄製シェルターで覆って放射性物質の飛散を防いでいる。同原発1～3号機は2000年までに運転を停止しているが、約2万本ある使用済み核燃料の管理も必要な状態だった。その後、同原発を訪れたIAEAのグロッシ事務局長は、「危険な制圧によって事故を引き起こす恐れを高めた」とロシアを非難した。

2 ザポリージャ原発

同年3月4日未明、ロシア軍は、ヨーロッパ最大級のザポリージャ原発を攻撃し、同原発を占拠した。1～6号機(いずれも出力100万kW)の内、2～4号機が運転中だった。同原発のゲート付近に到達したロシア側の車両にウクライナ側の警備隊からと見られる砲撃が命中して炎上し、それが合図となったかのように、車列から無数の砲弾が訓練施設の方へ一斉に放たれた。砲弾やロケット弾のようなものが続けざまに打ち込まれ、原発の目前で交戦状態となった。発電所に電力を供給する送電線用とみられる鉄塔にも砲撃が命中し、激しい火花が上がる。6基の原子炉建屋などの方に向けた砲撃後、建屋方面から白っぽい煙が流れてくる。車両から降りた兵士がロケットランチャーとみられる武器を管理棟に向けて発射し、花火が飛び散る。同原発を運営するエネルゴアトムなどによると、ロシア軍の攻撃によって、1号機原子炉建屋が損傷したほか、6号機の変圧設備が破壊され、使用済み核燃料貯

蔵設備の区画にも砲弾が2発命中。同原発職員が攻撃後に公開した動画には、2号機付近の建物の天井に穴が空き、金属製の梁が損傷、廊下に砲弾が落下している様子も写っていた。長崎大の鈴木達治郎教授は、「重要な設備が損傷したり、運転員が負傷したりして破滅的な事故に進展する可能性はあった。幸運にも大きな被害がなかったに過ぎない。」「原発が抱えていた潜在的なリスクが現実のものになってしまった」とコメントした。

3 ジュネーブ条約違反

ジュネーブ条約第1追加議定書56条では、住民に重大な被害を及ぼす原発への攻撃は禁じられているが、ジュネーブ条約の締約国であるロシアが、このジュネーブ条約に違反した。

第3 ロシアの原発攻撃を受けた知事の動き

1 福井県知事(甲768)

2022年3月8日、福井県の杉本知事は、岸防衛相を訪問し、全国最多の15基の原発が立地する福井県では、地域住民が今回の武力攻撃で大きな不安を抱いているとして、自衛隊による迎撃体制に万全を期すことや、原発が集中立地している嶺南地域への自衛隊配備を実現することなどを求めた。

2 全国知事会(甲769)

同年3月30日、全国知事会は、武力攻撃は、日本でも原発の周辺住民に大きな不安を与えるものであり、断じて容認できないとした上で、原発への武力攻撃などが懸念される事態では、国民保護法に基づき国が迅速に運転の停止を命じることや、緊急を要する場合には事業者が命令を待たずに運転を停止することなどを改めて徹底要請するよう求めた緊急要請を磯崎官房副長官に手渡した。

3 疑問

知事らの上記要請に従えば、原発に対する武力攻撃の危険を除去できるのだろうか。答えは明らかに「否」である。

第4 原発への武力攻撃による危険を除去する方策なし

1 原子力規制委員会の更田委員長の発言

原子力規制委員会の更田委員長は、次のとおり発言した。

(1) 2022年3月9日衆議院経済産業委員会(甲770)

「先程お答えしましたように、テロに対する対策(テロリストの侵入防

止,意図的な航空機の落下に伴う影響緩和)は講じておりますけれども,二国間の紛争による武力攻撃のようなものは,審査等においても想定しておりませんので,対策を要求しておりません。そして,今回,ウクライナで起きたような制御室の占拠でありますけれども,日本の原子力発電所は,制御室が占拠された場合でも,制御室の外から原子炉を停止させたり,冷却,安定化させるための設備は設けておりますけれども,武力攻撃によって占拠された場合というのは,コントロール全体を握られる訳ですので,その後の事態というのはどのような事態も避けられるものではないというふうに認識をしています」

「先程お答えしましたように,所謂二国間の紛争による武力攻撃は,審査等で設計に要求をしたり,想定をして検討していませんので,ミサイルの直撃を受けたときに,特にこういった武力攻撃の時に懸念しなきゃならないのは,事故以前に,元々蓄えられている放射性物質が攻撃自体によってまき散らされてしまうことですので,こういったことは現在の設備で避けられるものとは考えていません」

(2) 2022年3月11日参議院災害対策特別委員会(甲771)

「原子力施設の設計であるとかその使い方,運用の仕方等について,原子力規制委員会はそれが適正なものであるかどうか審査をしておりますけれども,その審査や確認の中で武力攻撃を想定しているわけではありません。従いまして,武力攻撃に対する備えといったものを要求しているわけではございません」

「原子力規制委員会は,所謂民生用の機器としての原子力施設に対する規制を行っておりますので,二国間の紛争に伴うような武力攻撃というものを審査の想定等々しておりません。また,一般論ですけれども,武力攻撃における想定として考えられるものとして,武力攻撃を受けたとしても原子力施設は核爆発のような被害をもたらすわけではございませんけれども,環境に影響を及ぼす放射性物質を沢山内包していますので,その閉じ込めが失われれば非常に著しい環境汚染のようなものを引き起こすというふうに一般論としては考えております」

「繰り返しになりますが,原子力規制委員会の原子力施設に対する要求に武力攻撃に対する対応は含まれておりませんし,また審査の中で

検討しておりませんので、その対応について申し上げることは出来ません」

「まず、私の答弁が不安を呼んでいるということにつきましては、これは当然のことであろうと思っています。実際に不安が生じるべきことに安心して下さいというふうに申し上げるつもりはありませんので、不安を呼ぶのは、またこれは当然のことであろうと思います。その上で、原子力施設にミサイルが着弾をした時、これはもう、正にミサイルの威力によりますので、検討しているわけではないので具体的にどのような事態というふうにお答えすることは難しいですが、先程既にお答えしたように、原子力施設には環境に飛び散ってしまっは困る放射性物質が貯蔵されていますので、その閉じ込めが失われれば、大きな影響が出るということは避けられないというふうに考えております」

「強力なミサイルが着弾するというようなことを前提に考えますと、原子力施設が運転しているか停止しているかというのは殆ど差がありません。そこに放射性物質がある限り、強力なミサイルが着弾をしたらば被害を呼びます。従って、対策は、放射性物質の全てを地中深くに埋めるといったような対策以外は、強力なミサイルの着弾を前提とした対策としてなかなか考えることは難しいです」

(3) 2022年3月16日原子力規制委員会記者会見(甲772)

「紛争の場合、例えばテロだと閉じ込めが突破されるということを恐れるわけですが、武力攻撃だと、さらに、ミサイルみたいな爆発力を持ったものが飛んでくると、自発的にというか、能動的に飛び散らす威力を持っている訳なので、そういったものによって、そういったものの攻撃を受けてしまうと、放射性物質が、ただ単に蓋が開いて出ていくのではなくて、飛散させられてしまうというところがあるので、現実的に考えて、一番大きな脅威というか、危険は、そういった爆発力によって放射性物質が飛散されるというのが、一番被害が大きくなるケースだというふうに思っています」

「既に国会でもお答えをしていますけれども、停止したら直ちに危険度が下がるというものではないです。そんなに大きく変わるわけでは

ない。だから、武力攻撃事態を受けて、当然そこで働いておられる方々や運転に関わる注意を別の方へ振り向ける必要もあるので、停止はメリットがある。メリットはあるけれど、停止したからすぐにリスクが下がるというものではないです。何故なら、武力攻撃というのは、先程申し上げたように、運んでこられる爆発力によって放射性物質が飛散されてしまうことを恐れるものなので、停止したからすぐ脅威が去ったということでは決してないです」

2 「どんな安全対策でも無力」

上記1の更田委員長の発言からいえることは、原発に対する武力攻撃の危険は原子力規制委員会の審査対象となっておらず、原発に対する武力攻撃を防ぐための有効な方策はなく、原発が武力攻撃を受けた場合には原発内の放射性物質が周囲に飛散し甚大な被害をもたらすということである。

2022年5月13日、山口原子力防災担当相は、「ミサイルが飛んできて、それを防げる原発は世界に1基もない」「戦争が起こらないように外交上の努力を強めることが最大のポイントだ」と明言しているとおり、「原発への武力攻撃にはどんな安全対策も無力」というのが一致した意見なのである(甲773)。

第5 原発への武力攻撃の危険

1 ロシア

(1) 非友好国リスト(甲774)

2022年3月7日、ロシアは、ロシアの軍事侵攻に対する制裁への報復として、日本を含む48の国と地域を非友好国リストに載せた。ロシアの我が国に対する敵対的な対応が懸念される。

(2) ロシア下院副議長の発言(甲775)

2022年4月1日、ロシア下院副議長は、「北海道の権利はロシアにある」とツイートし、更に「日本の政治家が、第二次世界大戦の教訓と関東軍の運命を完全に忘れていないことを望んでいる。さもなければ記憶を新たにせざるを得なくなるだろう」と警告した。

(3) ロシアが北海道に攻めてこないという保証はない(甲776)

2022年5月18日、自由民主党の麻生副総裁は、岸田派のパーティーで挨拶し、「あからさまな武力による侵攻がロシアによって、隣国のウク

ライナに行われている。ロシアの西の隣はウクライナだが、東の隣は北海道だ。ロシアが西には行くが、東には行かないという保証はない。これが現実だ」と述べた。

2 中国とロシア (甲 7 7 7)

2021年10月18日、中国海軍の最新鋭のレンハイ級ミサイル駆逐艦など5隻と、ロシア海軍の駆逐艦など5隻の、合計10隻の軍艦が、津軽海峡を同時に通過した。

3 北朝鮮(甲 7 7 8)

1993年以来、北朝鮮は、連続してミサイルを発射しており、日本列島を飛んだものもある。その技術は高度化しており、我が国の防衛省の2020年版防衛白書は、「近年、北朝鮮はミサイル関連技術の高度化を図ってきており、2019年5月以降、発射を繰り返している新型と推定される3種類の短距離弾道ミサイルは、固体燃料を使用して通常の弾道ミサイルよりも低空で飛翔するといった特徴があり、発射の兆候把握や早期探知を困難にさせることなどを通じて、ミサイル防衛網を突破することを企図していると考えられる。このような高度化された技術がより射程の長いミサイルに応用されることも懸念される」と指摘した上、「北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」であるとしている。

第6 結論

以上述べたところから明らかなように、原発への武力攻撃による危険を除去する方策はなく、原発への武力攻撃の危険は現実存在する。従って、原発への武力攻撃による具体的危険が認められ、そのような原発は明らかに公益に反する存在であるといわなければならない。このような不合理極まりない危険について、上岡直見氏は、「日本の核施設武力攻撃リスク評価解説」(甲 7 7 9)で、「対立国家の核兵器を国内に誘致し起爆スイッチを相手に預けている「逆・シェアリング」といってもよい」といっている。